



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 K Y B 株式会社 上場取引所 : 東

(登記社名 カヤバ工業株式会社)

コード番号 7242 本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.kyb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山本 悟
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 東海林 孝文 TEL (03) 3435-3541
決算取締役会開催日 平成18年11月10日 中間配当支払開始日 平成18年12月8日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	114,641	(18.7)	4,735	(135.8)	6,377	(99.1)
17年9月中間期	96,580	(3.9)	2,008	(△ 42.1)	3,203	(△ 27.2)
18年3月期	207,872		5,042		7,170	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,591	(91.4)	16 20
17年9月中間期	1,876	(△ 27.3)	8 42
18年3月期	3,274		14 40

(注) ①期中平均株式数

18年9月中間期 221,646,203株 17年9月中間期 222,755,290株 18年3月期 222,743,404株

②会計処理の方法の変更…………… 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	208,681	70,002	33.5	319 71
17年9月中間期	186,243	68,007	36.5	305 32
18年3月期	200,557	70,306	35.1	315 36

(注) ①期末発行済株式数

18年9月中間期 218,955,907株 17年9月中間期 222,742,748株 18年3月期 222,724,818株

②期末自己株式数

18年9月中間期 4,028,408株 17年9月中間期 241,567株 18年3月期 259,497株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	237,700	12,600	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円31銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、当中間会計期間末後に実施した株式交換に際して割当てた自己株式を考慮して算定した期末予定発行済株式数により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金		
	中間期末	期末配当金	年間配当金
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	3 00	3 00	6 00
19年3月期(予想)	3 00	4 00	7 00

※ 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合情勢・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

I . 中間貸借対照表

科 目	当中間期末 (18年 9月30日)	前 期 末 (18年 3月31日)	対前期末増減 (△印減)	前中間期末 (17年 9月30日)
[資 産 の 部]	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	108,012	102,646	5,365	89,000
現 金 及 び 預 金	6,622	5,453	1,168	3,278
受 取 手 形	3,313	3,233	79	2,795
売 掛 金	68,807	64,256	4,550	58,972
た な 卸 資 産	16,727	15,271	1,456	14,605
繰 延 税 金 資 産	2,036	1,620	416	1,525
短 期 貸 付 金	6,411	8,718	△ 2,306	4,495
そ の 他	4,232	4,105	127	3,951
貸 倒 引 当 金	△ 139	△ 12	△ 126	△ 624
固 定 資 産	100,669	97,910	2,758	97,242
(有形固定資産)	(54,319)	(52,689)	(1,630)	(54,252)
建 物	10,669	9,721	948	9,386
構 築 物	538	528	9	530
機 械 装 置	22,555	22,154	400	21,884
車 両 運 搬 具	92	103	△ 10	112
工 具 器 具 備 品	3,563	3,346	217	3,184
土 地	15,388	15,388	-	16,914
建 設 仮 勘 定	1,510	1,445	64	2,240
(無形固定資産)	(79)	(79)	(△ 0)	(81)
(投資その他の資産)	(46,270)	(45,141)	(1,128)	(42,908)
投 資 有 価 証 券	37,246	36,812	434	34,117
繰 延 税 金 資 産	1,855	1,093	761	1,942
そ の 他	7,248	7,315	△ 66	7,500
貸 倒 引 当 金	△ 80	△ 80	0	△ 652
資 産 合 計	208,681	200,557	8,124	186,243

科 目	当中間期末 (18年 9月30日)	前 期 末 (18年 3月31日)	対前期末増減 (△印減)	前中間期末 (17年 9月30日)
[負債の部]	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	87,838	85,995	1,843	78,182
支 払 手 形	5,573	5,617	△ 44	4,713
買 掛 金	54,156	50,315	3,841	43,331
短 期 借 入 金 (1年内返済長期借入金含む)	10,870	15,975	△ 5,105	16,805
未 払 法 人 税 等	2,316	1,145	1,171	1,181
未 払 金	6,996	4,981	2,015	4,819
役 員 賞 与 引 当 金	33	-	33	-
そ の 他	7,892	7,960	△ 68	7,331
固 定 負 債	50,840	44,255	6,585	40,053
長 期 借 入 金	34,162	27,405	6,757	23,872
再評価に係る繰延税金負債	4,412	4,412	-	3,664
退 職 給 付 引 当 金	11,777	12,106	△ 328	12,230
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	298	331	△ 33	286
環 境 対 策 引 当 金	189	-	189	-
負 債 合 計	138,679	130,250	8,428	118,235

科 目	当中間期末 (18年 9月30日)	前期末 (18年 3月31日)	対前期末増減 (△印減)	前中間期末 (17年 9月30日)
[資本の部]	百万円	百万円	百万円	百万円
資本金	-	19,113	△ 19,113	19,113
資本剰余金	-	20,448	△ 20,448	20,448
資本準備金	-	4,800	△ 4,800	4,800
その他資本剰余金	-	15,648	△ 15,648	15,648
利益剰余金	-	19,498	△ 19,498	19,902
任意積立金	-	13,090	△ 13,090	13,090
中間(当期)未処分利益	-	6,407	△ 6,407	6,812
土地再評価差額金	-	4,617	△ 4,617	3,483
その他有価証券評価差額金	-	6,705	△ 6,705	5,128
自己株式	-	△ 77	77	△ 69
資 本 合 計	-	70,306	△ 70,306	68,007
負債資本合計	-	200,557	△ 200,557	186,243
[純資産の部]				
株主資本	59,797	-	59,797	-
資本金	19,113	-	19,113	-
資本剰余金	20,448	-	20,448	-
資本準備金	4,800	-	4,800	-
その他資本剰余金	15,648	-	15,648	-
利益剰余金	22,353	-	22,353	-
特別償却準備金	84	-	84	-
固定資産圧縮積立金	1,331	-	1,331	-
別途積立金	15,780	-	15,780	-
繰越利益剰余金	5,157	-	5,157	-
自己株式	△ 2,118	-	△ 2,118	-
評価・換算差額等	10,205	-	10,205	-
土地再評価差額金	4,617	-	4,617	-
その他有価証券評価差額金	5,587	-	5,587	-
純 資 産 合 計	70,002	-	70,002	-
負債純資産合計	208,681	-	208,681	-

Ⅱ. 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対前中間期 増 減 (△印減)	前 期
	〔 自 18年4月 1日 至 18年9月30日 〕		〔 自 17年4月 1日 至 17年9月30日 〕			〔 自 17年4月 1日 至 18年3月31日 〕
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	114,641	100.0	96,580	100.0	18,061	207,872
売 上 原 価	96,600	84.3	82,607	85.5	13,992	178,261
売 上 総 利 益	18,041	15.7	13,972	14.5	4,069	29,611
販売費及び一般管理費	13,306	11.6	11,963	12.4	1,342	24,568
営 業 利 益	4,735	4.1	2,008	2.1	2,726	5,042
営 業 外 収 益	(2,008)	(1.8)	(1,574)	(1.6)	(434)	(3,017)
受取利息及び配当金	935		762		173	834
雑 収 入	1,072		811		260	2,182
営 業 外 費 用	(365)	(0.3)	(378)	(0.4)	(△ 13)	(889)
支 払 利 息	324		274		50	569
雑 支 出	41		104		△ 63	319
経 常 利 益	6,377	(5.6)	3,203	(3.3)	3,174	7,170
特 別 利 益	(29)	(0.0)	(6)	(0.0)	(23)	(627)
固定資産売却益	0		1		△ 1	290
投資有価証券売却益	29		0		28	333
貸倒引当金戻入益	0		4		△ 4	4
特 別 損 失	(872)	(0.8)	(263)	(0.3)	(608)	(1,815)
固定資産処分損	239		263		△ 24	567
子会社株式評価損	—		—		—	1,247
特許和解金	443		—		443	—
環境対策引当金繰入額	189		—		189	—
税引前中間(当期)純利益	5,534	4.8	2,946	3.0	2,588	5,983
法人税,住民税及び事業税	2,383	2.1	1,246	1.3	1,136	2,425
法 人 税 等 調 整 額	△ 440	△ 0.4	△ 177	△ 0.2	△ 263	283
中 間 (当 期) 純 利 益	3,591	3.1	1,876	1.9	1,714	3,274
前 期 繰 越 利 益	—		1,567		—	1,567
利益準備金取崩額	—		3,337		—	3,337
土地再評価差額金取崩額	—		31		—	△ 1,102
中 間 配 当 額	—		—		—	668
中間(当期)未処分利益	—		6,812		—	6,407

Ⅲ．中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498	△ 77	58,983
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立	—	—	—	—	80	—	4,300	△ 4,380	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 0	△ 274	—	275	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 668	△ 668	—	△ 668
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△ 67	△ 67	—	△ 67
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,591	3,591	—	3,591
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,041	△ 2,041
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	79	△ 274	4,300	△ 1,250	2,855	△ 2,041	813
平成18年9月30日 残高	19,113	4,800	15,648	20,448	84	1,331	15,780	5,157	22,353	△ 2,118	59,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	4,617	6,705	11,323	70,306
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△ 668
利益処分による役員賞与	—	—	—	△ 67
中間純利益	—	—	—	3,591
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,041
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	△ 1,117	△ 1,117	△ 1,117
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 1,117	△ 1,117	△ 304
平成18年9月30日 残高	4,617	5,587	10,205	70,002

< 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計額に相当する金額は、70,002百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ33百万円減少しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)	前中間期末 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	127,223百万円	125,935百万円	124,940百万円
2. 担保に供している資産	12,410百万円	12,465百万円	12,526百万円
3. 保証債務残高	11,057百万円	8,416百万円	4,594百万円
4. 受取手形割引高	25百万円	23百万円	13百万円
5. 中間期末日満期手形			

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	339百万円	—	—
支払手形	250百万円	—	—

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	当中間期 〔自 18年 4月 1日〕 〔至 18年 9月30日〕	前中間期 〔自 17年 4月 1日〕 〔至 17年 9月30日〕	前期 〔自 17年 4月 1日〕 〔至 18年 3月31日〕
有形固定資産	3,161百万円	3,030百万円	6,643百万円
無形固定資産	1百万円	1百万円	3百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
普通株式(注)	259	3,769	0	4,028

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,769千株は、株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり 同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株及び单元未満株主の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

< 重要な後発事象 >

(株式会社タカコとの株式交換について)

当社は、平成18年4月27日に、ハイドロリック・コンポーネンツ事業の価値を高めることを目的として、油圧機器部品、電子機器部品の製造において優れた精密加工品製造技術を有している株式会社タカコの過半数の株式を取得し、当中間会計期間より子会社としております。この連携をさらに強化するため、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会社タカコを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、平成18年10月1日(効力発生日)に完全子会社といたしました。

なお、この株式交換は、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換であります。

(1)株式交換比率

株式会社タカコの普通株式1株につき当社普通株式32.049株を割当交換しました。

なお、当社が保有する株式会社タカコの普通株式 148,034株については、割当交換を行いません。

(2)株式交換比率の算定根拠

株式交換比率については、第三者機関が行った株式交換比率算定方法、結果等に基づき慎重に検討のうえ、決定いたしました。

(3)株式交換により割当交付した株式

当社が有する自己株式である普通株式 3,750,228株を、当社を除く株式会社タカコの株主に割当充当しますので、新株の発行はいたしません。また、当社の資本金に変化はありません。

(4)株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。